

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月26日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04574

研究課題名(和文) 地域とともにある学校づくりの実質化と地域人材育成に関する調査研究

研究課題名(英文) The Study and Research of the Realization on the Local School and the Community Developing Localized Education Together, and Joining Hands to Nurture the Future Members of the Community

研究代表者

安井 智恵 (YASUI, Tomoe)

北海道教育大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：40440557

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：「地域とともにある学校づくり」を実質化し、地方創生の時代に学校が「地域人材育成」という新たな役割を果たすためには、従来の学校観からの脱却と転換が必要であり、コミュニティ・スクールの早急な拡大は形骸化が懸念される。本研究では「地域とともにある学校づくり」が進展する過程を、学校支援・地域活用型、学校支援・地域参加型、地域創造型の3つに類系化し、「地域創造型」の先進事例校の学校と地域の連携・協働の構築過程を分析し、どのような過程を経て「地域創造型」学校に発展・転換したのか、その変容過程を実証的に明らかにした。「地域創造型」学校では、学校を核に持続可能な地域づくりを熟議できる場となる可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子どもたちが地域を好きになり、地域に残る、地域に戻る教育を考える場として、コミュニティ・スクールが果たす役割は大きい。2017年にはコミュニティ・スクールの設置が努力義務化される中、地域と協働した地域人材育成、地域づくりは喫緊の課題である。

本研究から、「地域創造型」学校は、過疎化する市町村の持続可能な地域づくりに向けて、地域に新たな価値を見出し、学校を核にして、学校・家庭・地域社会において、大人と子どもが共に学び協働的に実践する場となる可能性が示唆された。本研究は、地方創生の時代にあって、地域とともにある学校づくりを実質化するために極めて貢献度の高いものであると考える。

研究成果の概要(英文)：With regional revitalization now becoming the norm, schools must now help students become more aware of local education; but to do so it is imperative to let go of the past, when sudden increase in setting up Community schools were only making a fragile framework instead of the proper system it was supposed to have.

In this research we made 3 categories of schools: 1)The school community receiving assistance from the local community in school events, etc. 2)Both the school and local community assisting each other in many events, etc. 3)The school becomes the crux and both communities work and cooperate to develop together. Research and analysis of a school was conducted on a school, which fitted into the third category. Studies were made on the steps and methods taken and the type of findings obtained.

Also, it was proven that this school itself was the key by providing a place for deliberations to take place, it helped this relationship with the community to become sustainable one.

研究分野：学校経営学

キーワード：地域とともにある学校づくり コミュニティ・スクール 地域人材育成 地域創造型学校 学校・家庭・地域の連携・協働 地方創生 スクールヒストリー キャリア教育

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 開かれた学校づくりと学校・家庭・地域の連携

近年、閉鎖的な学校教育の在り方が問われ、「開かれた学校づくり」、「学校・家庭・地域の連携」施策が推進されてきた。2000年には学校評議員が制度化され、2004年には、保護者や地域住民が一定の権限を持って学校運営に参画する学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）が導入された。2006年に改正された教育基本法には、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の規定が新設される等、学校・家庭・地域が連携し、地域ぐるみで子どもを育む施策が進められてきている。しかし、近年の「学校・家庭・地域の連携」は肥大化した学校機能のスリム化、補填のために「学校を支援」し、「学校応援団」を組織化することに重点が置かれているように見える。コミュニティ・スクールは、法律上の機能として、校長が作成する学校運営の基本方針の承認や、学校運営及び教職員の任用に関して意見を述べることができると規定されている。だが、「学校の管理運営に参画する」法律上の権限はあまり行使されず、学校支援地域本部とほとんど変わらない「学校支援型」になっているという〔橋本洋治他 2010「学校運営協議会の導入による学校経営改善の可能性に関する研究」『名古屋短期大学紀要』48、pp.135-145〕。

#### (2) 学校の新たな役割「地域人材育成」と、課題としての「地域を捨てる学力」

一方、地方地域社会の過疎高齢化、若年層の流出、大都市圏への一極集中化は止まらず、2040年までに全国の市町村の約半数が消滅する可能性があるという。少子化、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるためには、学校には「地域人材の育成」という、新たな、本来的で根源的な役割が期待されるようになってきている。

だが、このような学校像の実現には多大な困難が伴うと推測される。「文字を教える、文字で教える、という教育方法を固有のあり方」としてもつ「地域の生活や労働から離れた特別の教育機関」としての学校は、もともと「地域の現実から遊離しがち」な存在であった。そしてそれが「中央に出ていく地方の人材を選抜する制度として（中略）機能したことで、学校は『地域を捨てる学力』をつけるという側面が強かった」〔太田政男 2010「地域づくりと学校づくり」長澤成次編『社会教育』学文社、p.80〕。これまで学校は、地方地域社会からの「人口流出装置」として機能してきたのである。

地方創生の時代にあって、従来型の「地域を捨てる学力」ではない、地域に残り「地域を創造するための教育」が求められている。都市部においても、地方においても地域社会の教育力が低下し、地縁的な地域社会自体が解体の危機にある中で、これからの教育は画一化された知識の伝達にとどまらず、持続可能な地域づくりに向けて価値や文化を創造していくための手段として位置づけられる必要がある。

#### (3) 学校と地域の連携・協働の新たな展開 地域とともにある学校づくり

2011年7月の「学校運営の改善の在り方等に関する調査協力者会議」の提言では、「すべての学校が、地域の人々と目標を共有した上で、地域と一体となって子どもたちをはぐくむ『地域とともにある学校』となることを目指すべき」としている。その中核となるコミュニティ・スクールの先進事例は、「管理運営特化型」「学校支援展開型」「まちづくり展開型」「総合型」の4タイプに分類され、「総合型」の一部に、管理運営から学校支援、まちづくりまで活動を広げる「地域とともにある学校」の究極のイメージを持てるという〔屋敷和佳 2015「コミュニティ・スクールに見る先進事例の取組と体制」『地域とともにある学校』の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究 報告書』国立教育政策研究所、pp.21-37〕。

2015年3月の教育再生実行会議第六次提言では、「全ての学校において地域の人々や保護者等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール化を図り、地域との連携・協働体制を構築し学校を核とした地域づくり（スクール・コミュニティ）への発展を目指すことが重要」としている。しかし、これまで10年を経てもコミュニティ・スクールが普及しなかった背景には、学校側の要因として、地域参画型学校経営に対する不安や、必然性を認識していなかったこと、多くのコミュニティ・スクールが「学校支援・地域活用型」にとどまり、地域住民側にも参画意識を持つまでに至らなかったこと、地域側にやりがい以外のメリットがなかったこと等が考えられる。今後、従来のままコミュニティ・スクールに全校が指定された場合、学校評議員制度のような形骸化が懸念される。

### 2. 研究の目的

「地域とともにある学校づくり」を実質化し、地方創生の時代に学校が「地域人材育成」という新たな役割を果たしていくためには、従来の学校観からのおよそ180度とも言っても過言ではない学校観の脱却と転換が必要であり、従来型の学校・地域連携や、学校支援・地域活用型のコミュニティ・スクールを早急に拡大するだけでは形骸化が懸念される。そこで本研究では、「地域とともにある学校づくり」が進展する段階を、学校支援・地域活用型、学校支援・地域参加型、地域創造型の3つに類型化し、上記のような学校・地域の連携・協働に基づき地域人材育成に取り組む学校を「地域創造型学校」と規定した。地域とともにある学校づくりを実質化し、学校が、「地域人材育成」という新たな役割を果たしていくためには、従来型の学校支援・地域活用型から、学校支援・地域参加型へ、さらに地域創造型への発展や転換が必要である。そのため「地域創造型学校」の学校・地域の連携・協働の仕組みの構築過程を

スクール・ヒストリーとして分析し、どのような過程を経て「地域創造型学校」に発展・転換していったのか、その変容過程を明らかにし、そこから地域とともにある学校づくりの実質化への示唆を得ることを目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究では、地域とともにある学校づくりを実質化し、学校が地域人材育成に取り組む学校を「地域創造型学校」と規定し、先進事例校の現地調査、参与観察、インタビュー調査、関連資料の収集分析等を行い「地域創造型学校」に発展・転換していく変容過程を明らかにする。地域の実態によってその様相は異なるため、先進事例校をいくつかに類型化し、調査する。

また、高等学校を対象に、地域人材育成のためのキャリア教育が行われている先進校を取り上げ、現地調査から地域創造型高校における地域人材育成の現状と課題を明らかにする。

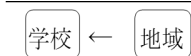
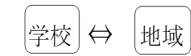
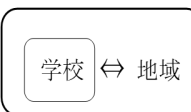
さらに、全小・中学校をコミュニティ・スクールに指定している自治体を対象に、学校に質問紙調査を行い、全校指定する際の現状と課題を明らかにする。

### 4. 研究成果

#### (1) 地域とともにある学校づくりの3類型

本研究では、学校と家庭・地域が連携し、コミュニティ・スクールを核とした「地域とともにある学校づくり」が進展する段階を、学校支援・地域活用型 学校支援・地域参加型 地域創造型の3つに類型化し、各類型における価値観や意識・取り組みを整理した(表1)。また、学校・地域の連携・協働に基づき、学校を核とした地域づくり、地域人材形成に取り組む学校を「地域創造型学校」と規定した。

(表1) 地域とともにある学校づくりの3類型

類型・方向性	価値観・意識・取り組み	背景にある理論モデル
①学校支援・地域活用型 	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校資源としての地域</li> <li>学校・地域の情報共有 ・地域人材の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校・家庭・地域の連携</li> <li>開かれた学校づくり論</li> </ul>
②学校支援・地域参加型 	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校資源としての地域</li> <li>地域参加による信頼構築 ・地域教育力の再構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育コミュニティ論</li> <li>学社連携・融合論</li> </ul>
③地域創造型 	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源としての学校 ・学校を核とした地域づくり</li> <li>地域の教育力向上 ・子どもの学力向上</li> <li>地域の課題意識を学校と地域が共有</li> <li>地方創生 ・地域人材育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域教育計画論</li> <li>地域とともにある学校づくり論</li> </ul>

#### (2) 「地域創造型学校」の分類と先進事例研究

まず、コミュニティ・スクールを核とした地域とともにある学校づくりの先進的事例に関する調査研究を行い、「地域創造型学校」における課題意識・危機意識の共有過程と、学校・地域の連携・協働のしくみの構築過程をスクール・ヒストリーとして分析し、どのような過程を経て「地域創造型学校」へと発展・転換を遂げて行ったのか、その変容過程を明らかにした。

また、コミュニティ・スクールはその多くが小・中学校である一方、地域人材育成のためには高等学校での取り組みが不可欠であることから、地域の持続可能性に困難を抱える高等学校の先進的事例についても取り上げ、地域課題解決型キャリア教育の調査研究を行った。

「地域創造型学校」には、学校統廃合の危機から統合する複数校区が連携し新たな地域創造を果たす【統廃合型】、「へき地」に所在して「教育困難校」と言われ廃校の危機にあった学校が何かの契機により奮起し「地域創造型学校」へと飛躍する【困難校型】、都市部の学校を核に希薄化した地域の絆を再構築していく【都市再構築型】、地方の進学校が進路指導の観点から生徒のキャリア開発の一環として地域創造に取り組む【進学校型】があるとの立場から、以下のような先進的事例を取り上げ、関係者へのインタビュー調査、関連資料の収集等の集約的な現地調査を行った。

【統廃合型】【都市再構築型】の事例として 岐阜市立岐阜小学校、【困難校型】の事例として 島根県立隠岐島前高等学校、北海道浦幌町の浦幌学園、岩手県立遠野高等学校、愛媛県内子町、【進学校型】の事例として 岐阜県立可児高等学校を取り上げた。

【統廃合型】【都市再構築型】の では、コミュニティ・スクール10年目の節目に向けて学校関係者・保護者・地域住民・学生等が参加するワークショップを企画実施し、KJ法を用いて熟議を行い現状と課題を明らかにすることが出来た。また【困難校型】の事例として では、北海道浦幌町の浦幌学園小中一貫コミュニティ・スクールの成立の経緯を調査分析し明らかにした〔宮前耕史・安井智恵 2017〕。本事例では、地域人材形成に向けて全町をあげて取り組んでおり、その推進方策としてコミュニティ・スクールを導入した経緯が明らかになった。【進学校型】の では、高等学校で地域課題解決型キャリア教育を行っているプロジェクトを参観し

分析した結果、進学校においても地域課題解決型キャリア教育を実施することにより、地域に戻る人材を育成する可能性が示唆された〔安井智恵 2016〕。

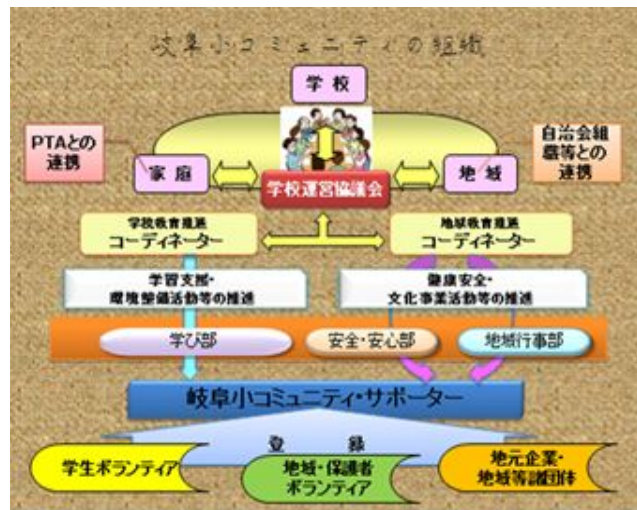
なお、これまでにを行った先進事例の調査結果をもとに、「地域創造型学校」における学校・地域の連携・協働の仕組みの構築過程を分析し、どのような過程を経て「地域創造型学校」へと発展・転換を遂げたのか、その変容過程を明らかにし、研究成果の一部を書籍『持続可能な地域づくりと学校 地域創造型教師のために 』（ぎょうせい）として出版した。

(3)【統廃合型】【都市再構築型】の先進事例

【統廃合型】【都市再構築型】の先進事例として、岐阜市立岐阜小学校の調査結果を纏める<sup>1</sup>。岐阜小学校コミュニティ・スクールの概要

事例校の岐阜小学校は、人口が減少し少子高齢化が進む岐阜市内中心部に位置し、城下町としての歴史のある金華小学校と、官公庁のある京町小学校のともに 130 余年の伝統のある小学校 2 校の統廃合とともに、2008 年に岐阜市初のコミュニティ・スクールとして新設された学校で、統廃合により児童数 362 名、学級数 15 の中規模校となった。統廃合の際、コミュニティ・スクールに指定され枠組みが作られたことによって、新しい学校づくりに、学校、保護者、地域住民の 3 者が参画する場ができ、相互に話ができる雰囲気生まれ、地域住民同士の相互理解が進み、新しい学校づくりがスムーズに進んだことは、大きな成果と言える。また、通常の統廃合であれば距離を感じるであろう学校・家庭・地域の距離が、コミュニティ・スクールとなることによって縮まり、学校が入りやすい空間になり、ボランティアに参加することで、学校で地域の人が再び知り合い、学校に新たなコミュニティが出来つつある。

岐阜小学校の教育目標は、「心豊かで自ら求め学び合う 岐阜小の子」であり、地域の学校として、地域社会の一員として社会に参画する子どもの育成を目指して、「あたたかい言葉をかけ合おう」を合言葉に、学校、家庭、地域が一体となって取り組んでいる。学校運営協議会は 25 名で構成され、その下部組織として、「学び部」「安全・安心部」「地域行事部」の 3 つの専門部会を設けて、教育活動や支援活動を活発に行っている。岐阜小学校コミュニティ・スクールの組織を（図 1）に示す。



(図 1) 岐阜小学校コミュニティ・スクールの組織

岐阜小学校コミュニティ・スクールの変容過程

岐阜小学校はコミュニティ・スクール指定から 10 年目を迎え、指定当初から年数を経て、その展開にも変化が見られた。コミュニティ・スクール研究会の調査によれば、コミュニティ・スクール制度を導入することにより、指定年度の古い学校ほど高い成果が見られたとしている。そこで、これまでの岐阜小学校コミュニティ・スクールの歩みを 3 つの時期に区分し、第 1 段階：導入期（準備期間～2 年目）、第 2 段階：活動充実期（3～5 年間）、第 3 段階：再評価と改善展開期（6～9 年目）として、参与観察の結果からその変容過程を明らかにした（図 2）。

<p>第 1 段階：導入期（準備期間～2 年目）、<b>「学校支援・地域活用型」</b>（学校支援に地域を活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「岐阜小学校」が開校し、岐阜市初のコミュニティ・スクールとしてスタートする。</li> <li>・学校統合による 2 地域の協働の必要性が認識された。</li> <li>・コミュニティ・スクールという枠組みをはめて、制度的に保護者・地域の参画を保証した。</li> </ul>
<p>第 2 段階：活動充実期（3～5 年目）、<b>「学校支援・地域参加型」</b>（学校支援に地域を活用、地域への参加）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校が主体で先行事例をもとに、活動を充実していった。</li> <li>・参加者は、年間延べ 1,000 名以上となったが、マンネリ化の面も出てきた。</li> <li>・子どもの変化：学校に地域の人がいるのが当たり前。地域が好き、学校が好きな子どもが育まれる。</li> <li>・文部科学省から表彰される（4 年目） 外からの評価による再価値づけ <u>マンネリ化から良いものへ</u>。</li> <li>・<u>地域とともにある学校づくりへ</u>。合言葉：「ふるさと大好き」「あたたかい言葉をかけ合おう」。</li> </ul>
<p>第 3 段階：再評価と改善展開期（6～9 年目）、<b>「地域創造型」</b>（学校を核とした地域づくりへ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクールの活動の再定義、意味づけ、価値づけが行われる。</li> <li>・「ふるさと学習」を通じた地域社会の一員としての子どもの育成を目指す。</li> <li>・外部からの評価が高まり、「<u>私たちのコミュニティ・スクール</u>」という意識に変化してきた。</li> <li>・地域住民や保護者の主体性が高まり、<u>地域創造に向けたコミュニティ・スクールの活動</u>という意識の</li> </ul>

<引用文献><sup>1</sup> 宮前耕史、平岡俊一、安井智恵、添田祥史編著、ぎょうせい、『持続可能な地域づくりと学校 地域創造型教師のために 』、安井智恵「コミュニティ・スクールを核とした地域創造の可能性 子ども・大人・地域をつなぐ岐阜市のコミュニティ・スクールの展開」第 4 章、2017 年、pp.87-123 を参照。

- 変化が見られるようになった。(地域委員からの「地域づくりのために」といった発言)
- ・子どもの変化：地域の活動への参加増、地域社会の一員としての自覚。「将来、地元で暮らしたい」児童は約8割。
  - ・保護者・地域住民に対するアンケート調査の実施(8年目)。
  - ・「ふるさと大好きワークショップ」を実施、保護者地域住民参加の熟議を行う(9年目)。

図2 岐阜小学校コミュニティ・スクールの変容過程

#### (4) 地域とともにある学校づくりに関する質問紙調査

最終年度の平成30年度においては、市内の全小・中学校をコミュニティ・スクールに指定しているX市を取り上げ、「地域とともにある学校づくりに関するアンケート調査」を小学校46校、中学校22校の学校運営協議会委員を対象に実施した。そこから、X市におけるコミュニティ・スクールの実態と学校運営協議会委員の意識、「地域創造型学校」への発展、転換過程を明らかにした。現状を「学校支援・地域活用型」と認識されている学校が多く、指定年数が短い学校程、その割合が高かった。

#### (5) まとめ

本研究では先進事例校の調査から、コミュニティ・スクールの活動や取組が実質化し、保護者や地域住民が主体的に参画するまでには、数年の時間が必要であること、また、「地域とともにある学校づくり」は、学校主体で学校の支援に地域を活用する段階から始まり、学校と地域の双方型へ、さらに学校と地域が目標を共有し「学校を核とした地域づくり」へと進展していくことを実証的に明らかにした。すなわち、「学校支援・地域活用型」から、「学校支援・地域参加型」へ、さらに「地域創造型」へと変容していくことが明らかとなった。その中で、持続可能な地域づくりのために、地域にとってどのような教育が必要なのかを、教師・保護者・地域が共に考えていく必要があり、本事例から、そのような熟議の出来る場としてコミュニティ・スクールが機能していく可能性が示唆された。

子どもたちが地域を好きになり、地域に残る、地域に戻る教育を考える場として、コミュニティ・スクールが果たす役割は大きい。2017年には地教行法の一部が改正され、コミュニティ・スクールの設置が努力義務化される中、コミュニティ・スクールにおける地域と協働した地域人材育成、地域づくりは喫緊の課題である。本研究から、「地域創造型」学校は、過疎化する市町村の持続可能な地域づくりに向けて、地域に新たな価値を見出し、学校を核にして、学校・家庭・地域社会において、大人と子どもが共に学び協働的に実践する場となる可能性が示唆された。本研究は、「地域をともにつくる学力」が求められる地方創生の時代にあって、地域とともにある学校づくりを実質化するために極めて貢献度の高いものであると考える。

### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計11件)

安井 智恵、「コミュニティ・スクールにおける地域人材育成に関する一考察 『ふるさと学習』を通じた地域社会の一員としての子どもの育成事例から」、北海道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要、査読無、第9号、2019、pp.109-119、

<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/10435>

半澤 礼之、宮前 耕史、河端 将史、吉光寺 勝己、柴田 快憲、立野 里奈、「『地域教育創造フォーラム2018』事後アンケート結果からみるフォーラムの参加者の意識」、ESD・環境教育研究、査読無、21巻、2019、pp.61-69

宮前 耕史、安井 智恵、「学校改善における小中一貫コミュニティ・スクールの可能性—十勝郡浦幌町における小中一貫コミュニティ・スクールの成り立ちから—」、釧路論集、査読無、第49号、2017、pp.23-29、<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/9850>

宮前 耕史、「教員養成課程における『地域連携担当教職員』(仮称)養成の可能性 『うらほろスタイル推進地域協議会』と連携した『地域創造型教師』養成の取り組みから見えてきたこと」、釧路論集、査読無、第49号、2017、pp.17-22、

<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/9849>

平岡 俊一、「環境まちづくり活動の担い手としてのNPO 認定NPO法人霧多布湿原ナショナルトラストによる取り組み事例から」、人間と環境(日本環境学会)、査読無、第42巻第1号、2017、pp.24-35

宮前 耕史、今西 宏美、竹本 朱里、「浦幌での学びをふるさとに 『うらほろスタイル』から学ぶ地域教育開発専攻地域教育分野の『地域創造型教師』養成の取り組み」、釧路論集、査読無、第48号、2016、pp.21-27、

<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/8218>

安井 智恵、「高等学校と地域の協働による地域課題解決型キャリア教育の可能性」、『日本キャリア教育学会第38回研究大会発表論文集』、査読無、第38巻、2016年、pp.142-143

添田 祥史、「震災・原発事故からの復興と地域教育計画 「双葉郡教育復興ビジョン」と「ふるさと創造学」の取り組み」、福岡大学教育研究部論集(社会科学編)、査読無、第8号、2016、pp.149-158、

[学会発表](計7件)

安井 智恵、「コミュニティ・スクールにおける地域人材育成に関する一考察 『ふるさと学習』を通じた地域社会の一員としての社会に参画する子どもの育成事例から」、『日本キャリア教育学会第39回研究大会(上越教育大学)』2017

宮前 耕史、半澤 礼之、「北海道教育大学釧路校地域・環境教育専攻地域教育分野における『地域創造型教師』養成に向けた取り組み—『うらほろスタイル推進地域協議会』と連携した浦幌民泊体験実習の課題と展望」、『平成29年度日本教育大学協会研究集会(愛知)』2017

安井 智恵、「高等学校と地域の協働による地域課題解決型キャリア教育の可能性」、『日本キャリア教育学会第38回研究大会(札幌大谷大学)』2016

安井 智恵、「地域とともにある学校づくりの実質化と保護者・地域住民の参画意識」、『小学校コミュニティ・スクールにおける保護者・地域住民の意識調査から』、『日本学習社会学会第13回大会(日本女子大学西生田キャンパス)』発表要旨集、2016、pp.75-76

[図書](計4件)

小玉 敏也、鈴木 敏正、降旗 信一編著(分担執筆)添田 祥史、学文社、『持続可能な未来のための教育制度論』、第8章「すべてのひとに教育を! 学習権保障の制度」、『2018、総頁数215頁(pp.163-183)』、ISBN:978-7620-2764-2

宮前 耕史、平岡 俊一、安井 智恵、添田 祥史、ぎょうせい、『持続可能な地域づくりと学校 地域創造型教師のために』、『2017、総頁数163頁』、ISBN:978-4-324-10286-2

玉井 康之編著、北海道教育大学釧路校教師教育研究会編(分担執筆)平岡 俊一、北樹出版、『子どもの“総合的な能力”の育成と生きる力』、『地域に根差したNPOによる環境教育活動と子どもの能力形成』、『2017、総頁数272頁(pp.111-114)』、ISBN:978-4-7793-0528-3

[その他]

ホームページ等

半澤 礼之、「過去・現在・未来という時間の広がりの中で考える子どものキャリア発達」、『教育の窓 北海道版』、8号、2018、p.3

安井 智恵、「岐阜小学校10周年の歩みと今後の展望 地域とともにある学校づくりから学校を核とした地域創造へ」、『岐阜小 コミュニティ・スクール10周年記念号』、第30号、2017、p.10

添田 祥史、「地域づくりの担い手としての高校生 その可能性を支えるために」、『月刊地域支え合い情報』、55号、2017、p.6

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:宮前 耕史  
ローマ字氏名:(MIYAMAE,yasufumi)  
所属研究機関名:北海道教育大学  
部局名:教育学部  
職名:准教授  
研究者番号(8桁):30584156  
研究分担者氏名:平岡 俊一  
ローマ字氏名:(HIRAOKA,shunichi)  
所属研究機関名:滋賀県立大学  
部局名:環境科学部  
職名:講師  
研究者番号(8桁):70567990

(2)研究協力者

研究協力者氏名:半澤 礼之  
ローマ字氏名:(HANZAWA,reino)  
研究協力者氏名:添田 祥史  
ローマ字氏名:(SOEDA,yoshifumi)